

環境先進国

ドイツから学ぶ

77

吉田 浩巳



日本においてエネルギー政策を考えた場合、経済の視点においても安定したエネルギー供給は不可欠です。国を二分している原発稼働問題にしろ、原発反対を唱えるのであれば、その代替案を示し、それを強く推し進めエネルギーを確保するための根拠を持った政策が必要です。

ただ、ここで最も重要なことは、人間の生命より大事なものは無いので、安全がすべてに最優先されることは大前提になります。

筆者は、少なくとも現状のように原発の安全性が確保できないのであれば、できるだけ早い時期に原発を廃止する必要がありますと考えます。ただ、技術革新により原発の安全性が確保できたのであれば、CO₂を出さないという点から原発は推進していくべきエネルギー

ギーだと思えますし、さらなる安全確保等の研究開発も予算を確保し推進していくべきだと思えます。

注目の新エネルギー③

制度構築にNPO参画

工費が1兆5000億円といわれていました。北海道新幹線を待ちわびている方も多いため、今は地域における経済の活性化や利便性の追求よりも国全体のエネルギー確保に国家予算を費やすような英断も必要ではないでしょうか。

風力発電の部品の数は約2万点といわれており、自動車の部品数とほぼ同数といわれています。そのため欧州ではたくさんさんの自動車関連企業と同

様に風力発電関連企業での雇用の創出も生まれています。ちなみにイギリスでは今回の風力発電開発で10万人の雇用創出を見込んでいます。

ドイツの街を歩くと、環境先進国とは思えないほどのポイ捨てのごみが目に飛び込んできます。ごみの問題については、市民のモラルの問題であり、行政が積極的に取り組むべきことではないという考えです。

ごみの除去に税金を使うよりも、瓶や缶の飲み物の自動販売機の設置を規制したり、コンビニの24時間営業を規制することにより、ごみの減量につなげたりする政策を実施しています。さらには、省工

ネ家電に買い替えた時のお金の返金等を義務付け、付加価値をつけることによる環境にやさしい社会づくりの構築を推進しています。

ドイツ環境省の職員は、税金は今後にも生きる政策に使うべきであり、そのための制度づくりを環境NPOが必ず公聴会に参加する法令を作るなどとして、法律に基づいて官、民が一緒に取り組んでおり、このことが民意の反映につながると述べています。

ドイツに来て、あらためて日本の環境NPOの役割を再認識しました。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

第2、第4、第5水曜日掲載



ドイツの沿岸には、多くの風力発電施設が並ぶ